

# 2025年3月期 第2四半期決算説明資料 トレーダースホールディングス株式会社

証券コード：8704  
2024年10月31日



JPX-NIKKEI Mid Small



金融を、もっと面白く。

金融を、もっと面白く。

Traders

**2年連続でJPX日経中小型株指数に組み入れられました**



**JPX-NIKKEI Mid Small**

**2023 - 2024年度選定**

- 01 2025年3月期 第2四半期業績ハイライト**
- 02 2025年3月期決算 業績予想**
- 03 業績予想達成に向けた2025年3月期の施策進捗**
- 04 資本政策**
- 05 Appendix**

金融を、もっと面白く。



# 2025年3月期 第2四半期 業績ハイライト

# 2025年3月期 上期 エグゼクティブサマリー

金融を、もっと面白く。



トルコリラ・メキシコペソ等の高金利通貨のスプレッド縮小策およびスワップ訴求が奏功し、第1四半期まで顧客預り資産は順調に拡大したが、第2四半期において日銀による為替介入時の相場急変および8月上旬の急激な円高の進行により、損切りを余儀なくされた顧客による多額の顧客実現損失が発生したことにより、顧客預り資産残高は対前期末比で減少となったものの、半期としては過去最高となる営業収益を計上し、営業利益は対前年同期比で約2.3倍を達成

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月 第2四半期	前年同期比
営業収益	4,614 百万円	7,657 百万円	+65.9%
営業利益	1,863 百万円	4,273 百万円	+129.4%

# 2025年3月期 上期トピックス

金融を、もっと面白く。



営業収益

76 億円

前年同期比

+30 億円

- ✓ 順調に預り資産が拡大してきたところに、4月から5月、7月から8月にかけて波乱の相場展開が断続的に発生したことにより取引量が急拡大し、上期の営業収益は過去最高だった前年同期を更新して約1.7倍となった

販売費及び一般管理費

33 億円

前年同期比

+ 6 億円

- ✓ 年度計画の預り資産増加を達成するため、広告宣伝支出を積極化したことにより取引関係費が増加
- ✓ 譲渡制限付株式報酬の費用処理に係る会計上の見積りの変更を行った影響により、第2四半期に約2.5億円の人件費が一時的に増加した要因有

営業利益率

55.8 %

前年同期比

+ 15.4 %

- ✓ 第2四半期は役員賞与および譲渡制限付株式報酬費用の計上により人件費が増加したため、第1四半期より営業利益率が若干低下したものの、上期として過去最高の営業収益の計上により、高営業利益率を維持

預り資産残高

1,006 億円 (2024年9月末時点)

前期末比

▲3 億円

- ✓ マーケティング戦略による流入増および大口コンサルティング顧客からの預り資産増加により、第1四半期の増加は順調
- ✓ 高金利通貨ポジションを保有していた顧客を中心に多額の実現損失が発生した影響で第2四半期は減少となり、上期通算で若干減

# 四半期連結業績

金融を、もっと面白く。



第1四半期は日銀による為替介入、第2四半期は同じく日銀による為替介入および株式市場の暴落と急激な円高の進行を受け、取引量が急拡大したことに伴い、営業収益は四半期ベースで過去最高を更新し、営業利益・経常利益ともに高進捗となった

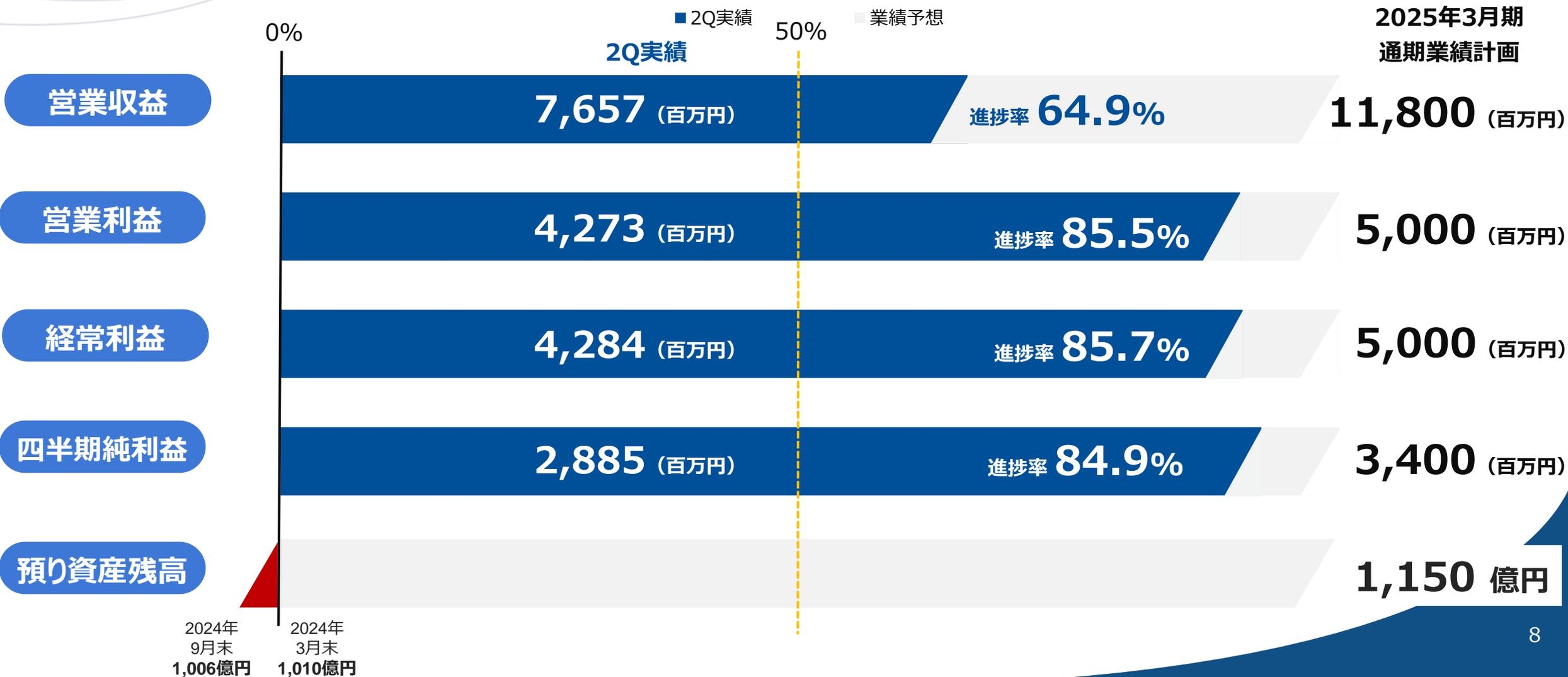
(単位：百万円)	2024年3月期				2025年3月期		前年同期比 (2Q)
	1Q (2023年4-6月)	2Q (2023年7-9月)	3Q (2023年10-12月)	4Q (2024年1-3月)	1Q (2024年4-6月)	2Q (2024年7-9月)	
営業収益	2,840	1,773	3,216	2,273	<b>3,513</b>	<b>4,143</b>	<b>+133.6%</b>
営業利益 (利益率)	1,593 (56.1%)	269 (15.2%)	1,905 (59.2%)	644 (28.3%)	<b>2,054</b> (58.5%)	<b>2,219</b> (53.6%)	<b>+722.4%</b>
経常利益 (利益率)	1,582 (55.7%)	263 (14.9%)	1,907 (59.3%)	636 (28.0%)	<b>2,051</b> (58.4%)	<b>2,233</b> (53.9%)	<b>+746.3%</b>
四半期純利益 (利益率)	1,312 (46.2%)	193 (10.9%)	1,372 (42.7%)	456 (20.1%)	<b>1,485</b> (42.3%)	<b>1,400</b> (33.8%)	<b>+624.9%</b>

# 四半期連結業績進捗率

金融を、もっと面白く。



2 四半期連続してボラティリティが高い相場が継続したことに伴い、上期は計画の想定を超えて営業収益が伸張  
 営業収益の増加が営業利益・経常利益および四半期（中間）純利益をそのまま押し上げ、年度計画に対して高い進捗率となった



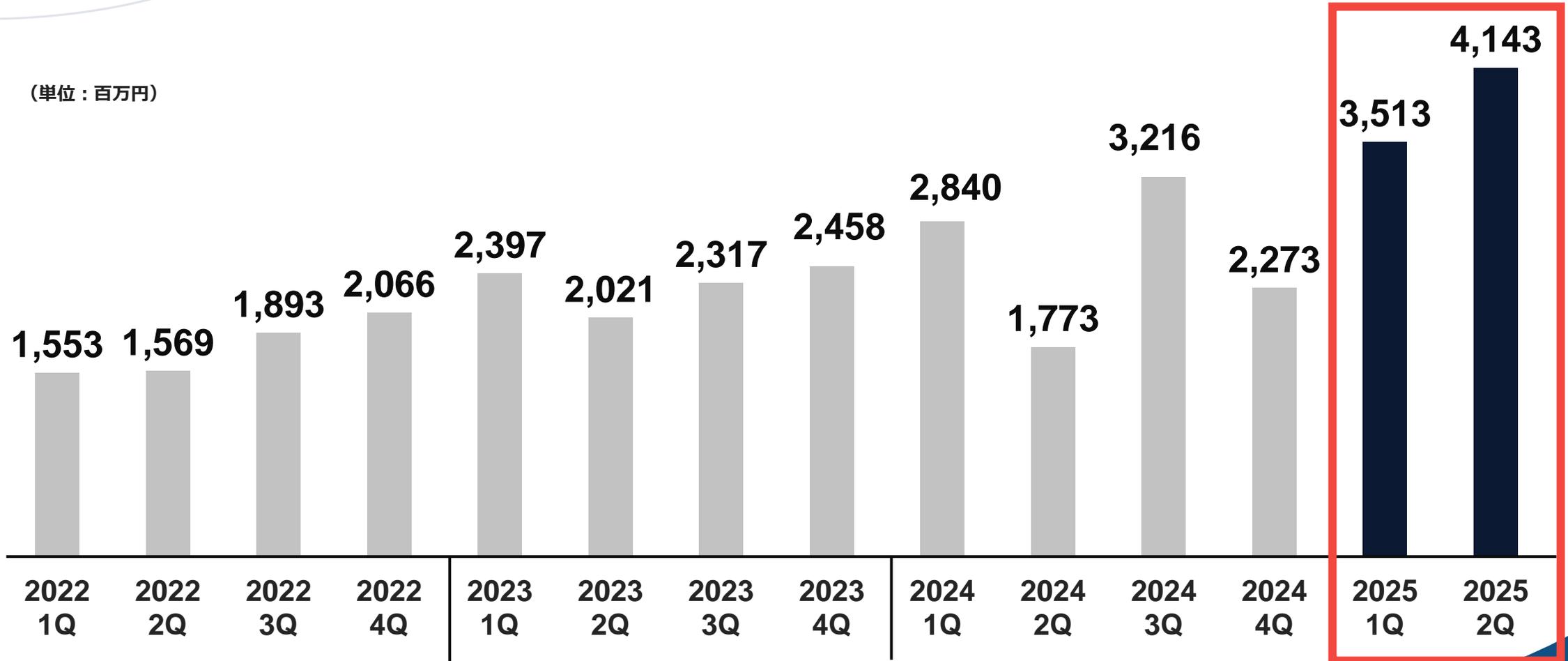
# 業績推移（営業収益）

金融を、もっと面白く。



過去の推移に比して直近では四半期毎の営業収益の変動幅が大きくなっているが、概ね預り資産の増加に比例して営業収益の上値到達ラインが上昇しており、当上期は過去最高を更新し、収益力の強さを反映した結果となった

(単位：百万円)



# 販管費の推移

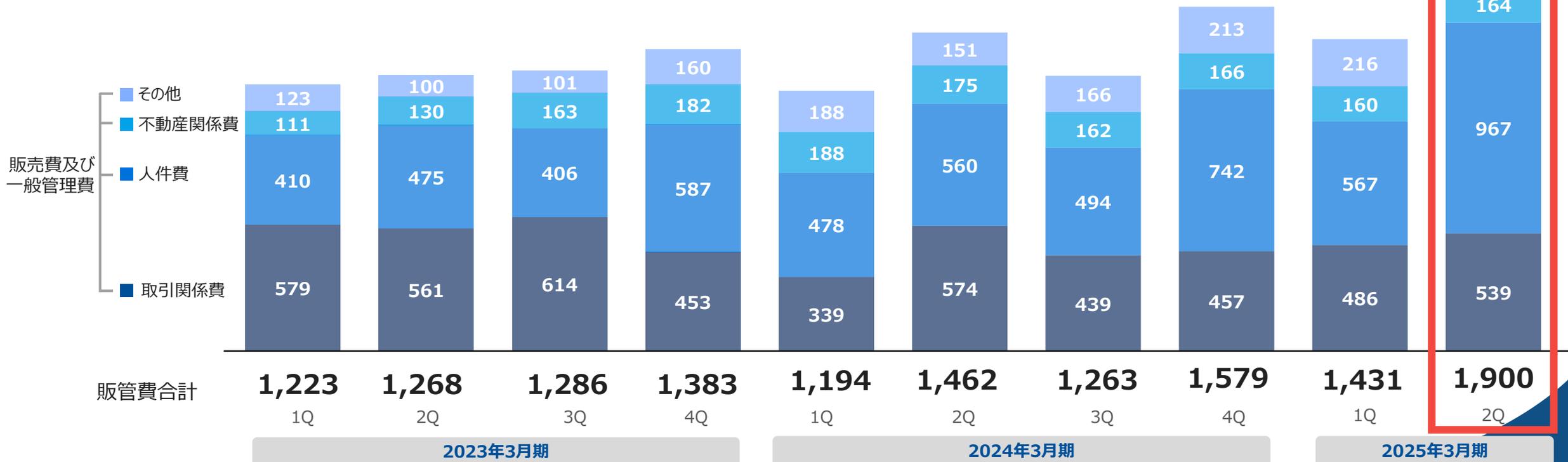
金融を、もっと面白く。



- ✓ 年度計画の預り資産増加を達成するため、広告宣伝支出を積極化したことにより取引関係費が増加
- ✓ 第2四半期の人件費の増加は、役員賞与・株式報酬費用を計上する時期的要因と、譲渡制限付株式報酬の費用処理に係る会計上の見積りの変更を行った影響により、約2.5億円分の人件費が一時的に増加した要因有

※2024年3月期より、「売上原価」に含めていた一部の人件費等の費用について、「販売費及び一般管理費」に含めております。そのため、2023年3月期の数値についても同様の組替えを行っております。

(単位：百万円)



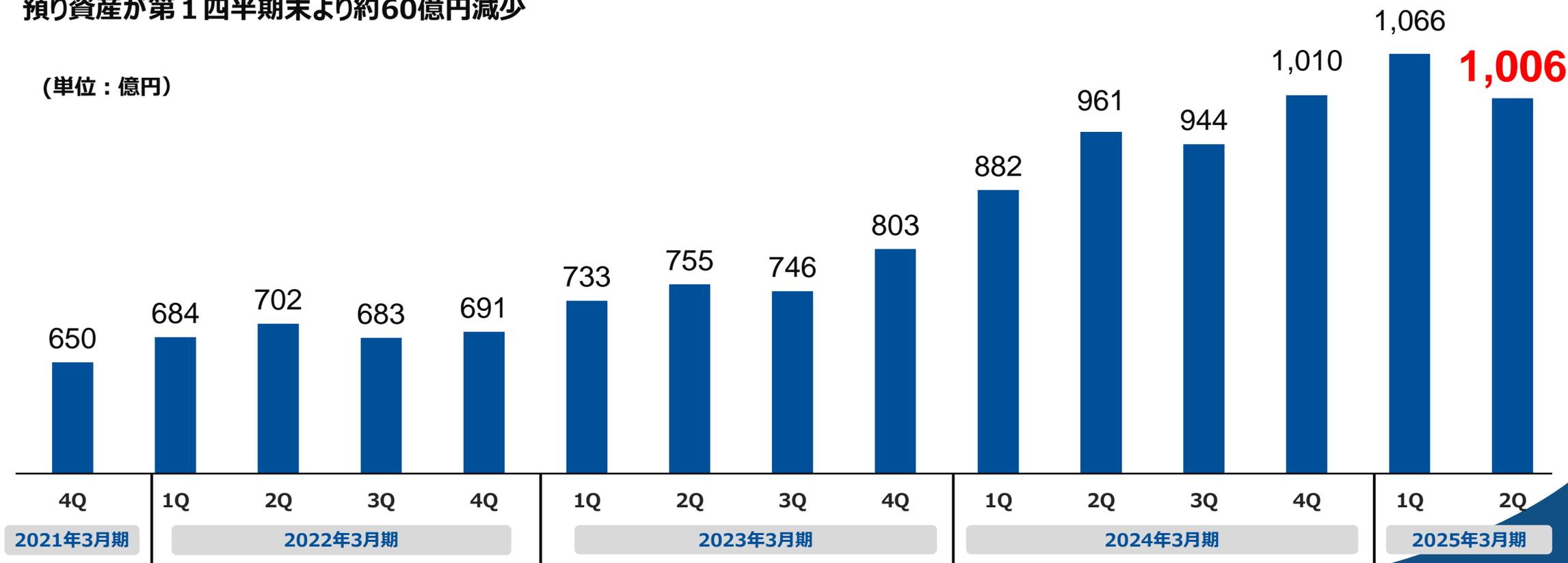
# 預り資産推移

金融を、もっと面白く。



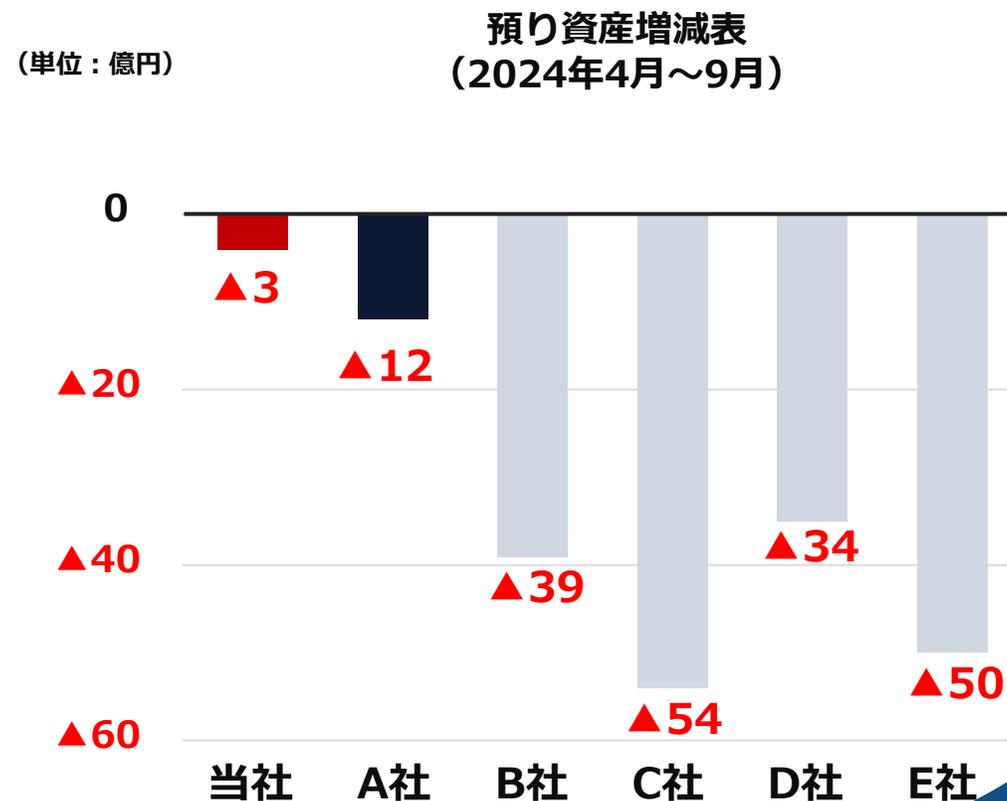
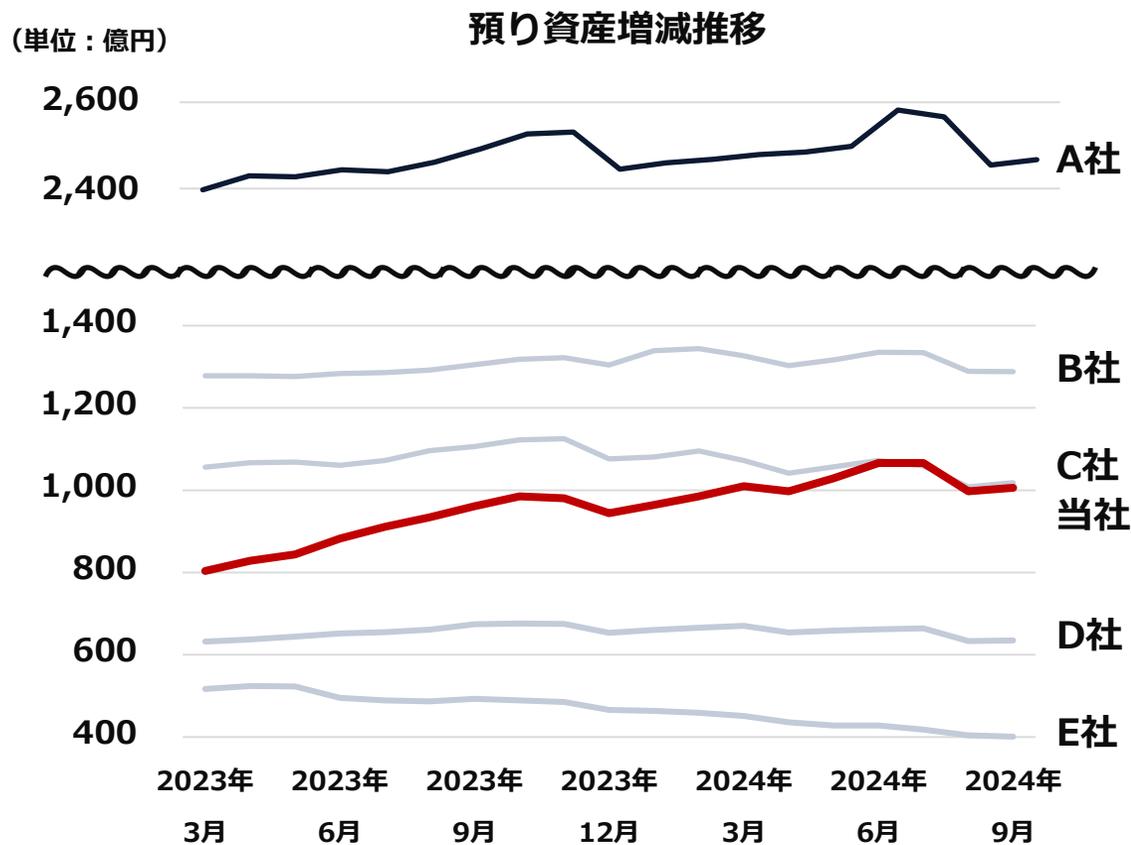
- ✓ 当社はみんなのFX、LIGHT FXで業界最高水準のスプレッド、スワップを提供し続け、競争力のある商品性を訴求
- ✓ 高金利通貨、特にメキシコペソ/円、トルコリラ/円に力を入れて新規顧客の獲得、既存顧客の建玉増加を図り、第1四半期まで順調に預り資産増加を達成
- ✓ 第2四半期に入り、円キャリートレードの巻き戻しによる急速な円高の進行により、高金利通貨であるメキシコペソ/円、トルコリラ/円の下落率が20%超と特に下げがきつく、高金利通貨ポジションの顧客を中心にロスカットによる多額の顧客実現損失が発生したため、預り資産が第1四半期末より約60億円減少

(単位：億円)



# FX業界における預り資産他社比較

- ✓ 第2四半期は波乱の相場展開により、主要なFX事業者の預り資産はすべて減少となった
- ✓ 当社は高金利通貨ポジションの顧客実現損失の影響が大きく、第2四半期の預り資産の減少額が大きかった一方、第1四半期までの新規顧客等からの預り資産の増加額も大きかったため、中間期末における対前期末比では預り資産の減少額が最も小さく留まった



# 2025年3月期第2四半期 市況概況①



## 市況概況

当第2四半期では、7月の日銀による為替介入を契機に161円台から152円台まで10円近くの円高が1か月で進行した。

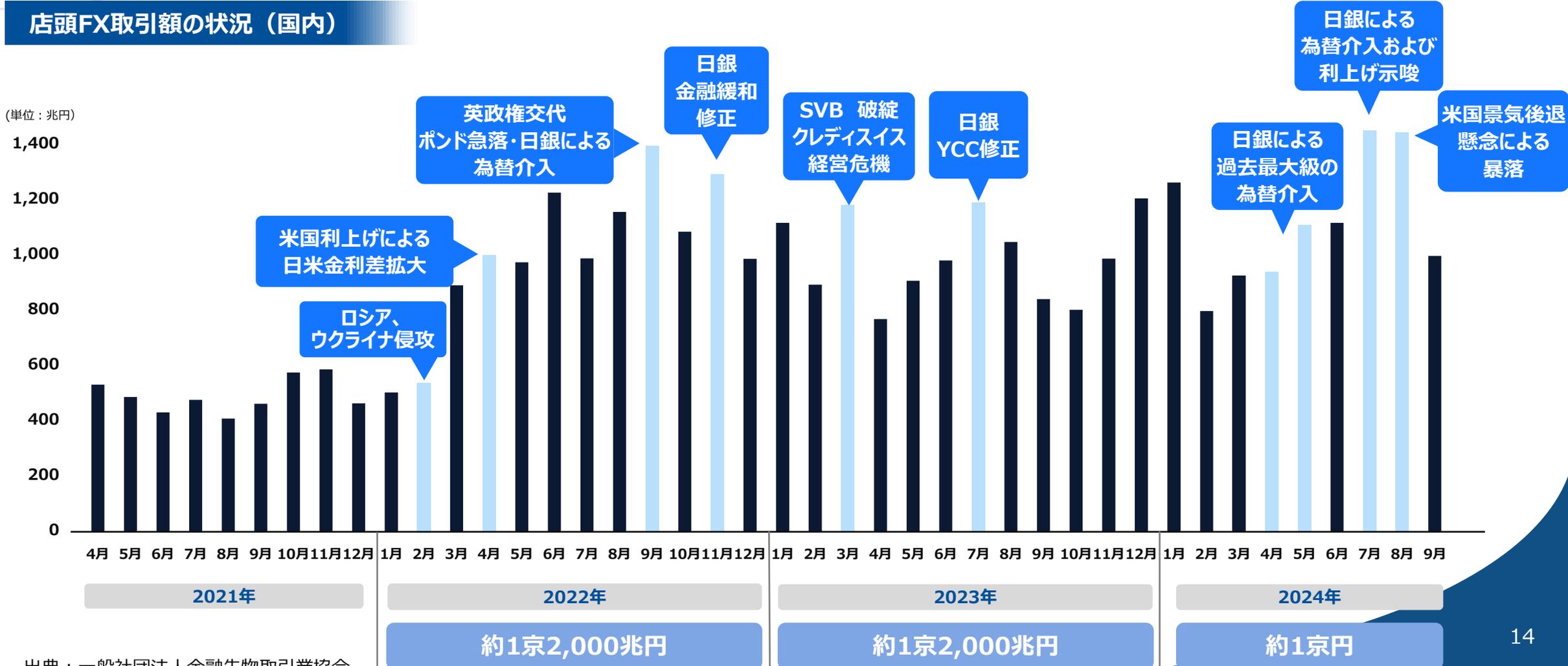
また、8月も植田総裁による追加利上げへのコメントや8月5日の急騰などにより、ボラティリティの大きい期間となった。

メキシコペソ/円やトルコリラ/円についても7月～9月の3か月間で20%以上の円高が起こり、これまでの円安相場からトレンドが転換した。

# 2025年3月期 市況概況②

- ✓ 日銀による複数回の為替介入などにより、2023年に引き続きFX取引は活況
- ✓ 店頭FX取引額は高水準で推移し、1月から9月末で過去最高・最速で1京円を突破 1京円の突破は3年連続

## 店頭FX取引額の状況（国内）



出典：一般社団法人金融先物取引業協会

# 2025年3月期 市況概況③

金融を、もっと面白く。



- ✓ 日銀による為替介入が4月と7月に行われたことに加え、日銀の追加利上げや米FRBの大幅利下げ観測などを受けて日米金利差の風向きが変化し、8月の株式市場の急落および9月の自民党総裁選など局所的な大相場の発生もあり、期中を通してボラティリティが上昇

## ヒストリカルボラティリティ※(ドル/円) の推移



※ヒストリカルボラティリティとは、テクニカル分析手法の一つで、過去のデータに基づいて統計的に算出した価格の変動率のこと。  
過去の価格変動が小さければ、ヒストリカルボラティリティは小さくなり、過去の価格変動が大きければ、ヒストリカルボラティリティも大きくなる。  
上図では四半期会計期間である過去60日の値動きデータに基づき計算。

# 預り資産の残高状況に関する説明

## 補足資料

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当社が従来より注力して建玉を増やしてきたトルコリラおよびメキシコペソといった新興国通貨は、先進国通貨と比較してリスク感応度が大きいいため、株式市場の暴落や円キャリートレードの巻き戻しによりドル円の下落率を超える急激な円高が進み、メキシコ政府の政策を嫌気したペソ安や、外国為替市場のリラの流動性低下が下落率に拍車をかけた

MXNJPY (日足チャート)



TRYJPY (日足チャート)

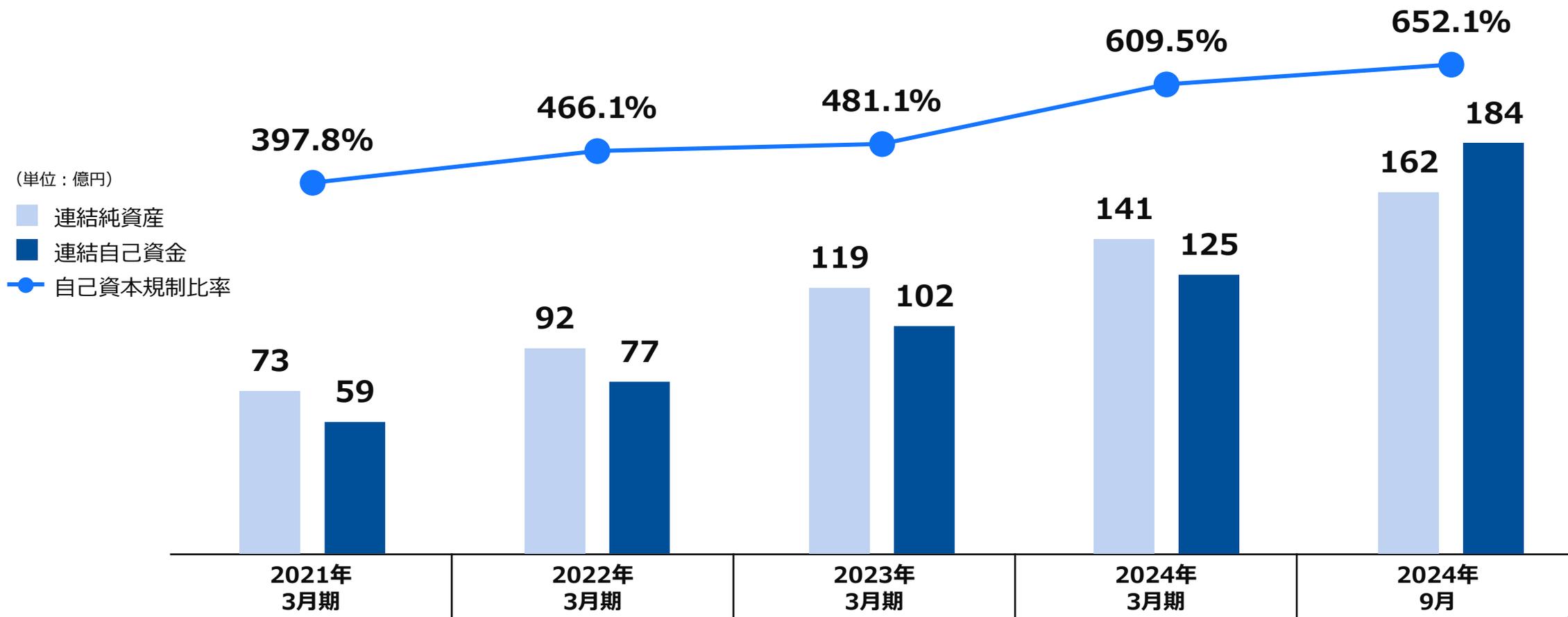


# 連結純資産および連結自己資金並びに財務安全性の推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 業績拡大とともに**連結純資産が20億円増加**、**連結自己資金が約60億円増加**し、財務安全性が更に強化
- ✓ 自己資本規制比率は652.1%へ上昇し、ストレステストの余裕率も上昇、将来のFX事業拡大に対するリスク許容度が高まる



(注) 連結自己資金 = 連結現金預金 + 短期差入証拠金 - 有利子負債  
(資金のうち顧客分別金を除いた当社グループに帰属する短期の自己資金)

金融を、もっと面白く。



# 2025年3月期決算 業績予想

# 2025年3月期 業績予想

金融を、もっと面白く。



- ✓ 年度計画に対する業績進捗率（利益ベース）は中間期末で約85%に達し、極めて高い達成度となった
- ✓ 一方、2四半期連続で高ボラティリティの期間が発現したことで、下期における変動率の低下の可能性を否定できないこと、上期の預り資産の減少の影響、高金利通貨の円キャリートレードの投資意欲の減退等の環境変化により、不確実性が大きくなったことを受け、それらの影響を見極めるため、今回通期業績予想は据置くこととし、第3四半期の結果を踏まえて見直す予定

(単位：百万円)	2025年3月期 2Q (実績)	2025年3月期 (予想)	進捗率
営業収益	7,657	11,800	64.9%
営業利益 (営業利益率)	4,273 (55.8%)	5,000 (42.4%)	85.5%
経常利益	4,284	5,000	85.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,885	3,400	84.9%
預り資産	1,006億円	1,150億円	-

金融を、もっと面白く。



# 業績予想達成に向けた2025年3月期の施策進捗

## 2025年3月期下期：預り資産増加施策

金融を、もっと面白く。



» 2024年8月5日の急激な相場変動を機に預り資産は大きく減少するも、  
2025年3月期の預り資産目標である1,150億円達成に向けて

下期は当社の特長をさらに強化した施策および新規施策の推進を計画

- ✓ スワップNO1キャンペーン施策をさらに強化  
ブランド力を守りぬく



- ✓ 最大100万円となる1%キャッシュバックキャンペーンを開始（過去は最大20万円）



預り資産1,150億円達成に向け下期において  
新規施策を計画中

# 2025年3月期の取り組み（マーケティング①）

金融を、もっと面白く。



- ▶▶ 2023年7月に有吉弘行さんをTVCMに起用以降、新規口座開設数は約60,000口座増加  
顧客獲得効率を重視し、新たにWebCMを作成 2024年8月～9月に集中的に放映を実施



## TVCM

2024年8月～9月に関西エリアを中心にTVCMを放映 みんなのFXおよび当社の認知度は向上  
2023年7月のTVCM開始以降の新規口座開設数は約60,000口座増加



## YouTube / WebCM

有吉さんのTVCMに加え、2024年8月より新規WebCMを開始 当社の強みである高スワップポイントが中長期の投資に活用できることを認知していただける内容で制作  
投資の次のステージとしてのFXの魅力を訴求



## 屋外広告

当社オフィスの入居するガーデンプレイスタワーにつながる恵比寿スカイウォーク内に看板を設置

# 2025年3月期の取り組み（マーケティング②）

▶▶ 2024年4月～9月 キャッシュバックキャンペーンや各種スワップ優遇キャンペーンを強化  
新規口座獲得数および新規純増数は順調に増加  
預り資産残高の挽回に向けた対応策を企画準備中

- ✓ 「ご入金で最大1%キャッシュバックキャンペーン」、「スワップ取引応援キャンペーン」等の魅力的なキャンペーンを複数開催し、上期途中までの**預り資産の増加に貢献**
- ✓ 広告施策の強化等により**新規口座獲得数は順調に増加**
- ✓ FX投資未経験者層に向けた訴求を強化し、さらなる新規口座開設獲得数の増加を図る



## 2025年3月期の取り組み（商品性）

金融を、もっと面白く。



» 「価格.com」にて、2023年下期（7月～12月）に引き続き、  
大手各社をおさえFXサービスランキング1位の評価を獲得

- ✓ 「価格.com」は各種製品やサービスのスペック・口コミやレビューを集約することで情報比較のサポートを行っている  
月間利用者数3,900万人の購買支援サイト
- ✓ スプレッドやスワップ等の項目に加え、  
実際のユーザーの口コミをご評価いただき、  
FX口座の人気総合ランキングにて  
**FX口座14サービス中1位を獲得**



## 2025年3月期の取り組み（収益性）

金融を、もっと面白く。



- ▶▶ 上期外資系金融機関2行および国内金融機関1行を新規カバー取引先に追加  
今後さらに国内・外資系金融機関をカバー取引先として追加予定

### 【主要なカバー取引先】

- ・ シティバンク
- ・ UBS銀行
- ・ バンクオブアメリカ
- ・ スタンダードチャータード銀行
- ・ バークレイズ証券
- ・ コメルツ銀行
- ・ 東京金融取引所
- ・ 大和証券
- ・ OCBC証券
- ・ その他金融機関

【追加】 三井住友銀行（第2四半期）

【追加】 JPモルガンチェース銀行（第2四半期）

【追加】 ドイツ銀行（第2四半期）

# 2025年3月期の取り組み（大口顧客戦略）

金融を、もっと面白く。



- ▶▶ 4月より大口顧客戦略専門部署としてロイヤルコンサルティング部を新設  
大口顧客の再定義や様々な施策を開始 勉強会参加者の預り資産は大幅増加

## ✓ 大口顧客を再定義しより幅広くアプローチを行う

## ✓ 担当制による個別コンサルティング

- ・ 担当制により顧客ニーズを明確に把握  
当該大口顧客に特化した個別コンサルティングが可能な体制を構築
- ・ 顧客接点増加に伴う良好な関係構築から離脱を抑制

## ✓ 大口顧客限定の特典を充実

- ・ 有識者を招いた大口顧客限定セミナー・勉強会の開催  
9月14日は『みんなのしくじり勉強会』と題し、
- ・ 大物インフルエンサーを招待したセミナーを実施
- ・ 9月末日時点の参加者の預り資産残高が**大幅に増加**



9月14日の勉強会では、FX界の大物インフルエンサーオレ的ゲーム速報JIN様にご登壇いただき 트레이ダーズ証券取締役の井口と共にFX投資失敗談についてディスカッション実施  
具体的な投資アドバイスや他のトレーダーの方々とのコミュニケーションが取れたこと等多くの好意的な意見が寄せられた

▼  
**預り資産の増加に寄与**

# 2025年3月期の取り組み（AIを用いたDX支援）

金融を、もっと面白く。



## ▶▶ FleGrowth：経済産業省が推進する「IT導入補助金2024」でIT導入支援事業者として採択される「AIサポートデスク」が補助金対象ツールとして認定 中小企業が導入する場合最大150万円の補助

- ✓ **経済産業省**が推進を行うIT導入補助金にAIサポートデスクが採択され、補助対象となる中小企業・小規模事業者が当社サービスを新たに導入する場合、最大で導入金額の**およそ1/2（最大150万円）の補助**を受けることが可能に
- ✓ AWS Summit Japan内で「AIサポートデスク」が実用化までの速度感や社内での有効活用事例、外販開始などについて評価を頂き、事例として掲出される
- ✓ 導入企業増加に向け営業部門にて販売推進を開始 外部評価の影響もあり、商談数は順調に増加中 **下期以降営業基盤を強化し、商談数の増加を計画**
- ✓ AIを駆使した新規商品として音声文字起こしサービスを販売開始し受注獲得 今後本商品を幅広く展開予定



## 2025年3月期の取り組み（CVCファンド）

金融を、もっと面白く。



- ▶▶ 2023年4月にCVCファンドを設立し、複数社へ出資を開始、当期も出資実施  
当社ビジネスとのシナジー効果が見込まれるスタートアップ企業へ出資 財務的リターンのみならず、  
成長をけん引しうるFinTech領域・新規事業領域での企業価値向上を企図

	出資時期	投資先	事業内容	狙うビジネスシナジー効果
1	2024年9月	リジェネフロ株式会社	腎臓を中心に肝臓、膵臓に関わる疾病の治療薬や再生医療による治療法の研究開発を推進	ヒトiPS細胞を用いた革新的な再生医療に取り組む企業への出資を通じて、一人ひとりのウェルビーイングな暮らしとサステナブルな社会の実現に貢献することを目指す

※ 開示に関してご了承を頂いている投資先のみ掲載しております。

投資魅力の高い会社として指数構成銘柄に選定

金融を、もっと面白く。



2年連続で「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2023 - 2024年度選定

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、「投資者にとって投資魅力の高い会社」が採用される「JPX日経中小型株指数」に2年連続で選定されました

#### □ JPX日経中小型株指数とは

- ✓ JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出した、JPX日経400と同じコンセプトを中小型株に適用し、**持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業**で構成する株価指数
- ✓ 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の対象銘柄の中から、定量的な指標のスコアリングに加え、定性的な要素を加えた基準で行われ、**上位200銘柄が選定**
- ✓ 2年連続選定銘柄はプライム市場133社、スタンダード市場9社、グロース市場8社と**圧倒的にプライム市場上場企業が多い中**での選定となった

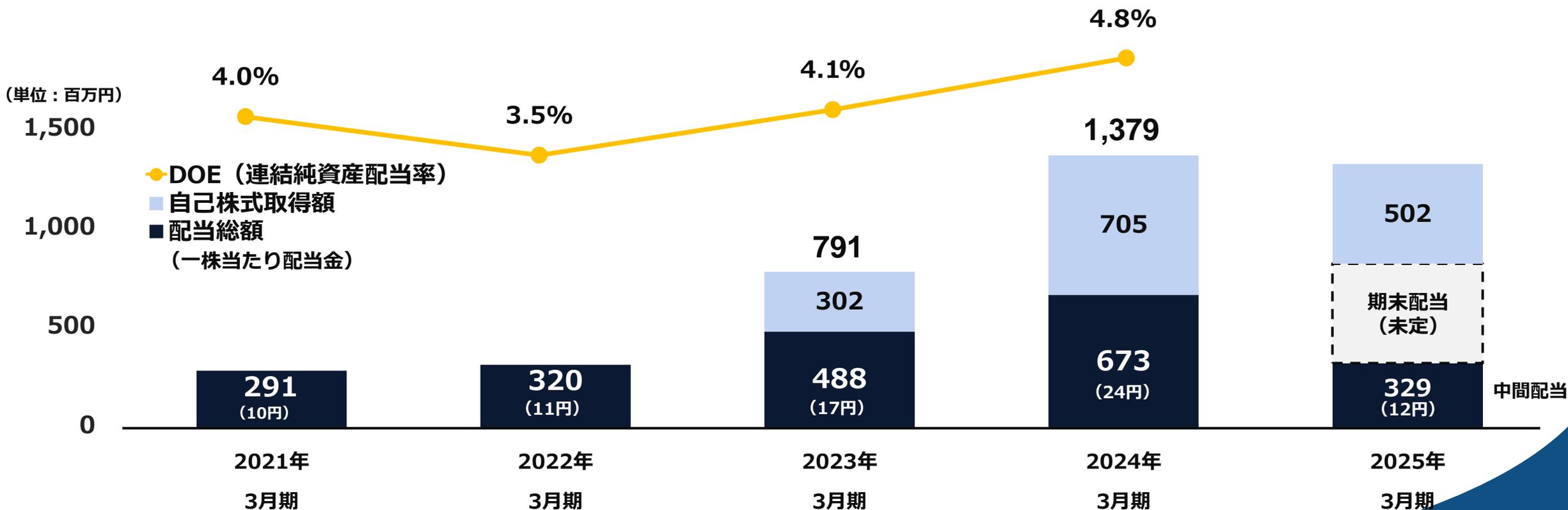
金融を、もっと面白く。



# 資本政策

# 株主還元

- ✓ **還元方針：連結純資産配当率（DOE）4%を目安に安定的な配当実施  
機動的な自社株買いの実施**
- ✓ **2025年3月期中間配当金は12円（前期年間配当金の2分の1を基準とする）**
- ✓ **2024年8月に総額約5億円の自己株式を取得**
- ✓ **事業基盤である 트레이ダーズ証券の自己資本の増強に目配せしつつも株主還元の充実をも目指す**



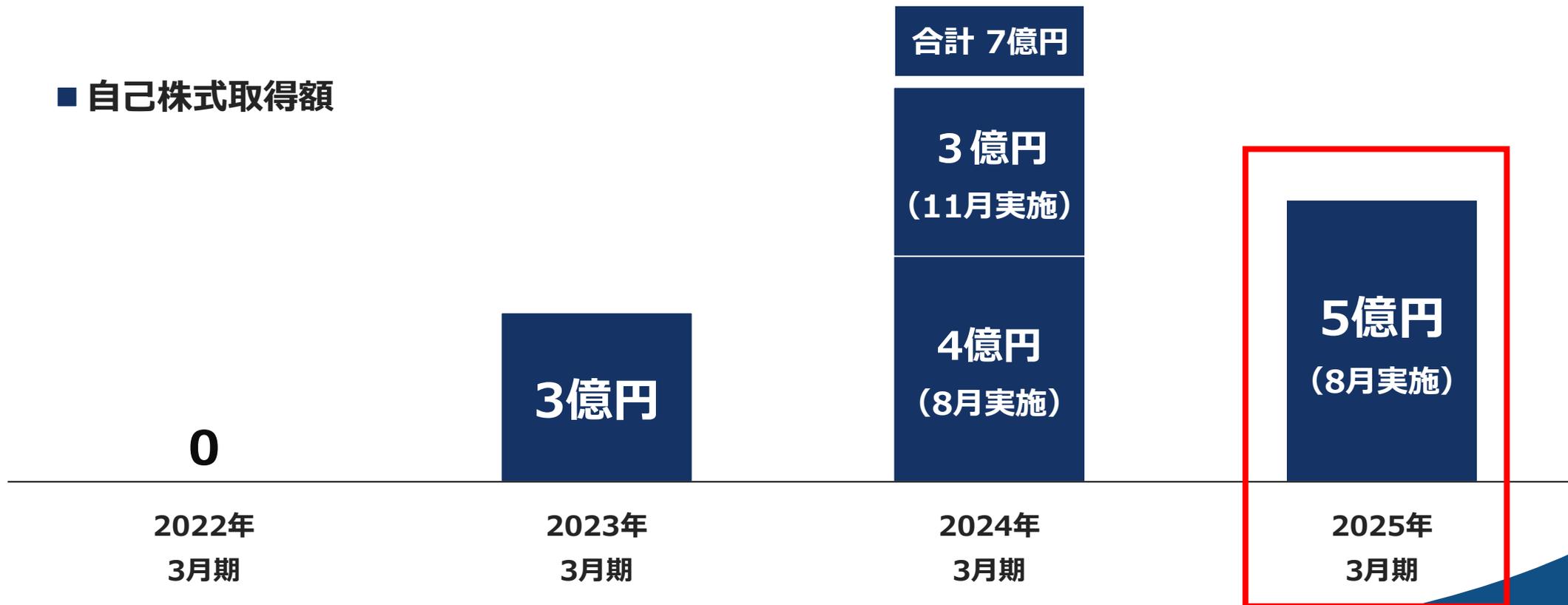
# 自己株式の取得

金融を、もっと面白く。



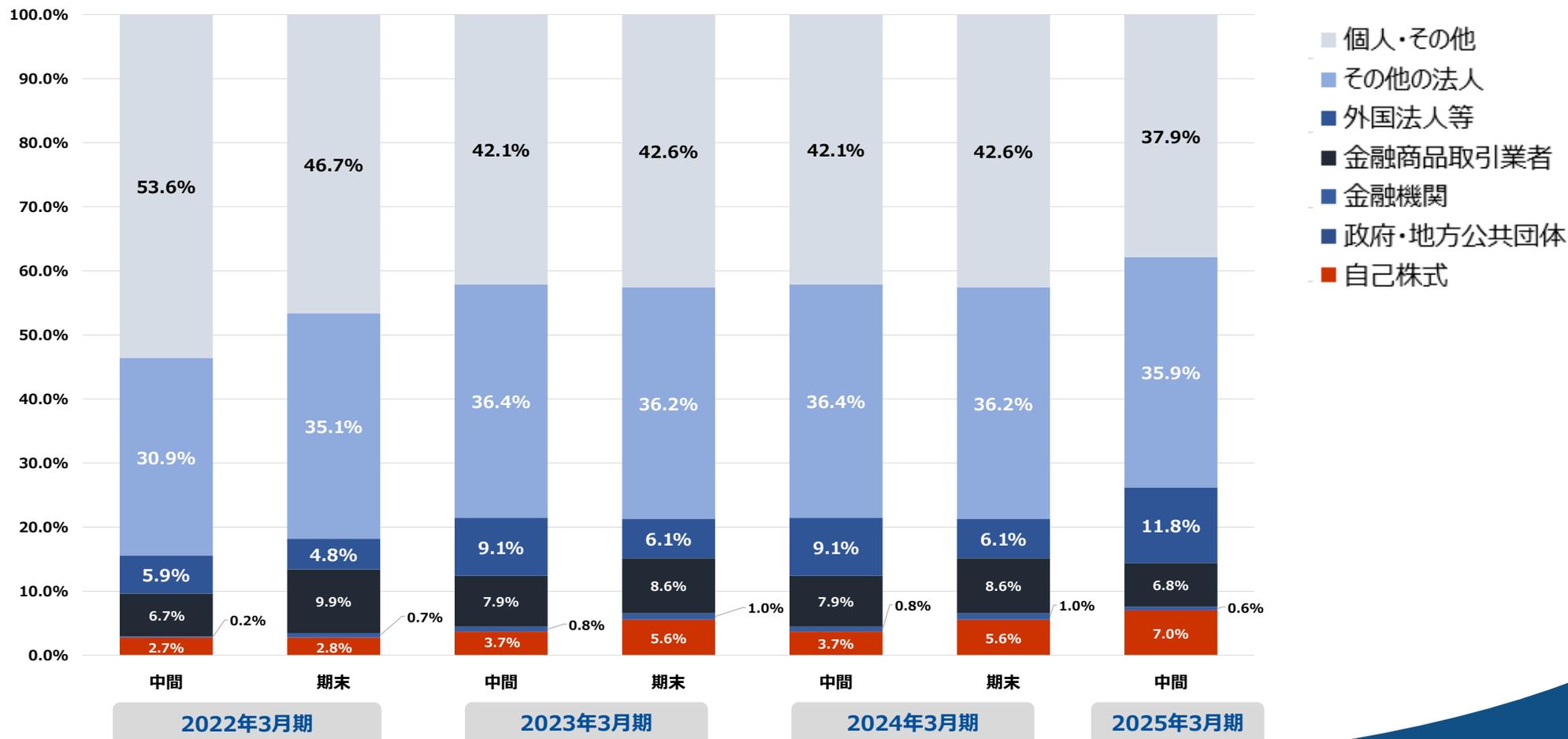
- ✓ 資本効率を改善させ株主価値向上に資するべく、機動的な資本政策の一環として自社株買いを行う方針
- ✓ 第1四半期決算発表後の当社株価の動向を注視し、2024年8月に機動的な自社株買いの実施を決定
- ✓ 取得した自己株式は将来的に見込まれる譲渡制限付株式報酬の支給およびストック・オプションの行使に充当予定
- ✓ 中長期的なROEの成長を目指し、業績の成長と株主還元強化の両立を図る

## ■ 自己株式取得額



# 株式情報（保有状況分布表）

- ✓ 投資目線の厳しい外国人機関投資家の保有比率は6.1%から11.8%へ増加 個人株主による保有比率は42.6%から37.9%へ減少
- ✓ JPX日経中小型株指数への2年連続選定や時価総額の増加により、今後はこれまで当社を投資対象としていなかった大手機関投資家からの保有も見込まれる



# プライム市場上場要件への適合状況（2024年9月末時点）

金融を、もっと面白く。



- ✓ 好調な業績を背景に収益基盤、財政状態については十分に要件をクリア
- ✓ 引き続き、適合要件の達成に向け、株価向上を最重要課題の一つと捉えてIR施策、株主還元施策に注力
- ✓ プライム市場上場企業にふさわしいガバナンス等の組織体制強化を行っていく

	プライム上場要件	当社の状況	適合状況
流通株式時価総額	100億円	113億円 ※1	○
時価総額	250億円	241億円 ※1	×
収益基盤 (直近2年間の利益合計)	25億円	81億円	○
財政状態 (純資産額)	50億円	162億円	○
株主数	800人	6,465人	○
流通株式数	20,000単位	139,013単位	○
流通株式比率	35.0%	47.1%	○

※1 2024年9月末の株価 1株819円にて簡便的に計算

# ストック・オプションについて

金融を、もっと面白く。



- ✓ グループ役職員が長期にわたって当社グループの株価を持続的に高めることを意識して貢献する意欲を高め、かつ優秀な外部人材の獲得を強化するための施策として2024年3月期に導入
- ✓ 8月7日に付与した第14回ストック・オプションは、新入社員に対する付与および昇格者に対する追加付与を行ったものであり、今後も新入社員および昇格社員に対する付与は每期継続して実施する予定

## 第14回ストック・オプション（新株予約権）の概要

新株予約権数	974個（1個につき100株）
権利行使価格	820円（2024年7月16日当社終値）
行使期間	2026年7月から2034年7月までの間において段階的に行使可

金融を、もっと面白く。



# Appendix

# Sustainability Policy

トレイダーズグループの考えるサステナビリティ

これまで、わたしたちは様々なステークホルダー、すなわち株主、投資家、お客様、お取引先、社員、関係諸機関等と適切に協働し、もしくは支援を得ながら、企業として少しずつ成長の道を歩んでまいりました。当社グループは、上場会社として、また、様々な事業を営む企業体として、自己の利益だけを追求することなく、これからも、金融商品取引事業とシステム開発コンサルティング事業のそれぞれの活動そのものの中で、長期的に社会や環境に貢献しうるマテリアリティへの取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの成長をけん引するために、ステークホルダーとの協働により、社会的価値と経済的価値を向上させ、または、創造する取り組みを推進することこそが、社会や環境面におけるサステナビリティを巡る諸課題に対する、わたしたちの義務と責任であり、使命であると考えています。

## 社会的な課題の解決のために

### 金融リテラシー向上への取り組み①

当社グループが本社を置く渋谷区と連携し、区内の小中学校において出張授業プログラムを開始



渋谷本町学園中学校での授業風景

本年4月に東京都渋谷区の全ての公立小・中学校で探究「シブヤ未来科」が本格的にスタート。学校と企業が連携して進める形式の様々な探究プログラムの中から当社グループが渋谷区に提案させていただいた金融リテラシー向上支援を主眼とする出張授業プログラムを、区内の長谷戸小学校と渋谷本町学園中学校に採択していただき、数カ月以内にわたり複数回の授業を実施しております。長谷戸小学校では全5回を終了。渋谷本町学園中学校については7学年（中学1年生）約70名に対して授業を行っております。



#### 児童の皆さんからのコメント

「このような授業はもっと受けたくまりました。お金は生きていく中で確実に向き合うことがあり、お金のことを詳しく知っていく授業はいいなと思いました。」  
 「あと3回も授業があることがうれしいです。」  
 「複利が味方になった時と敵になったときの恐ろしさを感じました。」

長谷戸小学校での授業風景

今後も講師を派遣する出張授業や職場体験プログラムの実施、その他各種イベントへの参加を通じて、幅広い層の金融リテラシーの向上に資する金融経済教育活動を実行し、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指します。

## 社会的な課題の解決のために

### 金融リテラシー向上への取り組み②

前期に引き続き高校生向けのジョブシャドウイングを実施  
今期は2回開催し、**海外の学生からもご参加いただきました**

4 質の高い教育を  
みんなに



「金融教育の推進」の一環として、高校生を対象に本社オフィスで「ジョブシャドウイング」プログラムを実施し、実際の業務の様子を側で体験、観察していただきました。今期は7月と8月に2回実施いたしました。私立聖光学院中学校高等学校様は昨年引き続き2年連続での実施となりました。また**昨年のジョブシャドウイングのリリースをご覧になったマレーシアのインターナショナルスクールISKLの日本人高校生の皆様**が参加してくださいました。今後も学生の職場体験などを通じ、キャリア教育や金融経済教育の取り組みを推し進めてまいります。



聖光学院中学校高等学校様の参加風景

The International School of Kuala Lumpur (ISKL)様の参加風景

※ジョブシャドウイングとは学生がさまざまな企業・組織の社員に一日同行し、どのような仕事をしているかを体感すること

### トレーダーズホールディングス、トレーダーズ証券 FleGrowth：健康優良企業「銀の認定」を取得いたしました

8 働きがいも  
経済成長も



当社グループ3社は、2023年12月に健康保険組合連合会東京連合会に向けて「健康企業宣言」を行い、健康づくりのための職場環境の整備等の具体的な取り組みを継続的に実施してきた結果、**健康優良企業「銀の認定証」を受領。**

職場の安全と社員一人ひとりの心身の健康を守り、従業員が社会的にも満足するという状態を作り出すために、ウェルビーイング経営に取り組み、従業員の活力向上に努めてまいります。

# コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

当社における東証「コーポレート・ガバナンス・コード」全原則のComply状況は前期に比べ4つ増加  
残り4項目のComplyを目指す

①2023年6月時点（スタンダード市場）

②2024年6月末現在※（スタンダード市場）

※2024年6月27日のCG報告書提出時点

Comply **全原則83項目中** Explain



Comply **全原則83項目中** Explain



残り4つの  
Complyに  
向けて邁進

## Complyに向けて当社が改善してきた主な事項

### ポイント1！

グループとして取り組むべきサステナビリティ（持続可能性）活動を実践するための専門委員会（ESG推進委員会）を設け、企業として果たすべき社会・環境面での役割（例：金融リテラシー向上への金融経済教育）について、問題意識の共有、行動計画の立案とその実践によって、社会・環境との共生を目指す取り組みを推進

### ポイント2！

多様性のある優秀な人材の確保、育成による活躍推進を目指す「人財育成方針」と「社内環境整備方針」の下、グループとしての具体的な到達目標を定め、持続的な業績拡大に資する従業員の労働意欲・生産性向上に向けた社内諸制度の整備や働き方改革を推進

### ポイント3！

任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の役割・知見を活用した客観的・独立的な観点をもとに、指名・報酬に関する基準・方針、中核人材におけるジェンダー等の多様性確保、また、取締役会に求められるスキル向上等に関する集中的な審議を通して、取締役会の実効性を高める補完機能を強化

## コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

### 監査等委員会設置会社への移行

#### POINT 1

監査等委員である取締役にも  
取締役会において**議決権を付与**

取締役会の監査・監督機能を強化  
コーポレート・ガバナンスの一層の充実  
及び企業価値の向上を図る

#### POINT 2

取締役の指名・報酬等に関する手続きの  
**客観性、透明性、公正性を強化**

実効的なコーポレート・ガバナンス体制を  
より一層充実させるため、  
取締役会の任意の諮問機関として  
委員の過半数を社外取締役で構成する  
**指名・報酬委員会を設置**

#### POINT 3

重要な業務執行の決定の一部を  
**業務執行取締役に委任**

機動的な意思決定の実現を推進

金融を、もっと面白く。



MISSION

ミッション

新たな価値を創造し続ける

Create the New Values

VISION

ビジョン

お客様から最も信頼される“FinTech”グループとなり、  
だれもが未来に投資できる社会を実現させる

金融を、もっと面白く。

traders

VALUE

# バリュー

トレーダーズ  
ホールディングス

関わるすべての“人”を大切にしながら、  
コンプライアンスとダイバーシティ（多様性）を尊重した経営で、  
変革にチャレンジし続ける

トレーダーズ証券

金融リテラシーの向上に貢献しながら、  
お客様と社会が求める新たなサービスの提供にチャレンジし続ける

FleGrowth

競争力のあるサービスを提供しながら、スピード感をもって  
安定的かつ革新的なシステム開発にチャレンジし続ける

## 本資料に関する注意事項

当資料に掲載されている事業戦略や目標数値、見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断した内容であり、実際の業績等の結果は、今後の経済情勢や事業環境、為替市場の動向等、様々な不確定要素その他リスク等に起因して、記述とは大きく異なる可能性があります。

また、マーケットシェアや市場規模等の数値について一部当社の推計値が含まれており、調査手法等によって異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

### 本資料に関するお問合せ

トレーダーズホールディングス株式会社  
ir@tradershd.co.jp (IR担当)



金融を、もっと面白く。